

## 【韓国】 「明治日本の産業革命遺産」への韓国側の対応及び評価

九州大学韓国研究センター助教 菊池 勇次

(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

\* 2015年7月5日、日韓両政府の交渉の末、世界遺産委員会において「明治日本の産業革命遺産」の登録が全会一致で決定した。しかし、登録決定後、同委員会における日本代表団の朝鮮人戦時徴用に関する発言をめぐり、韓国政府は「強制労働を指す一般的表現」と解釈し、「強制労働」を認めたものではないとする日本政府と異なる立場を表明した。

### 1 登録までの韓国側の対応

2014年1月17日、日本政府の閣議において、ユネスコ世界遺産センターに「明治日本の産業革命遺産」の推薦書正式版を提出することが了解され、1月29日に同センターに提出された。これに対し、韓国政府は、2月4日にイリナ・ボコバ (Irina Bokova) ユネスコ事務局長が訪韓した際、尹炳世 (ユン・ビョンセ) 外交部長官が会談し、「我が国民が強制徴用された痛恨の歴史」を理由に「世界遺産登録の基本精神に反する」と指摘した。また、韓国国会も4月29日に採択した『西大門刑務所のユネスコ世界遺産指定』のための推進決議の提案理由において、「世界遺産登録の基本精神に反するものであり、侵略の歴史を正当化し、人類普遍の価値を欺く行いとして、東アジアをはじめとする国際社会の積極的な対応が必要な状況」だと批判した (本誌 260-1号 (2014年7月)、p.43 参照)。

2015年5月4日、ユネスコ諮問機関として世界遺産登録の審査を行う ICOMOS (国際記念物遺跡会議) が同遺産の登録を勧告すると、韓国外交部は5月7日のブリーフィングにおいて、日本側と登録に関する協議を進めていることを認めるとともに、「我々が繰り返し登録再考を求めたにもかかわらず、日本が登録を強行し、問題をここまでこじらせたため、ユネスコを政治化した責任は日本にある」という点を明確にする」との立場を表明した。

5月12日、韓国国会は本会議において、同遺産の登録推進を糾弾し、過去に対する心からの反省等を求める「日本政府による朝鮮人強制徴用施設のユネスコ世界遺産登録推進を糾弾する決議」を全会一致で採択した。また、5月20日には朴槿恵 (パク・クネ) 大統領が訪韓したボコバ事務局長と面談し、この席で朴大統領は「日本が一部施設で非人道的な強制労働がほしいままに行われた歴史を無視したまま世界遺産への登録を申請したことは、世界遺産条約の精神にたがい、国家間の不必要な分裂を招くものだ」と強調した (【韓国】徴用関連施設の世界遺産登録推進を糾弾する決議の採択」本誌 264-1号 (2015年7月)、p.40-41 参照)。

その後、登録をめぐる5月22日と6月9日に日韓局長級協議が行われる一方、韓国国会外交統一委員会は6月9日、超党派の議員外交団3グループを結成し、委員国議会に協力を要請する旨を発表し、韓国政府も6月12日から14日にかけて、尹外相が世界遺産委員会の議長国であるドイツ、副議長国のクロアチア、委員国のマレーシアと相次いで外相

会談を行うなど、多様なレベルで韓国の立場を訴える外交活動を展開した。

日本政府も同様の働きかけを委員国に行っており、事態は日韓の外交戦の様相を帯びていったが、日韓基本条約署名 50 周年（6 月 22 日）を控えた 6 月 21 日、東京での記念行事に出席するため訪日した尹外相と岸田文雄外相との会談において、円満な対話を通じて登録されるよう協力することで一致した（「【韓国】日韓国交正常化 50 周年をめぐる韓国側の発言」本誌 264-2 号（2015 年 8 月）、pp.38-39 参照）。

この合意を受け、6 月 23 日に局長級協議が開かれ、6 月 30 日には杉山晋輔外務審議官が訪韓して詰め協議を行った。しかし、朝鮮人戦時徴用の表現などをめぐって調整は難航し、当初 7 月 4 日に予定されていた世界遺産委員会での登録決定は 1 日遅れ、7 月 5 日に全会一致で登録が決定した。

## 2 登録に対する韓国側の評価

7 月 5 日、韓国外交部は報道資料を発表し、世界遺産委員会における日本代表団の発言を引用し、「1940 年代に韓国人が本人の意思に反して動員され、過酷な条件下において、強制的な労役（forced to work）をしたという厳然たる歴史的事実を日本に事実上初めて言及させた」ことを第 1 の成果として挙げ、次いで、インフォメーションセンターの設置など、犠牲者を記憶にとどめるための後続措置に関する約束を引き出したことなどを挙げた。

同日、岸田外相が記者会見を開き、「forced to work（働かされた）」とは「強制労働」を意味するものではないと発言したが、韓国外交部は 7 月 7 日、ホームページに発言全文（英文）などを掲載し、国際的基準や慣行に照らし、英文が正本である点を挙げ、「against their will（意思に反して）、forced to work（強制的な労役）」という部分は、強制労働を指す一般的表現であると反論した。外務省は 7 月 14 日、日本代表団の発言全文をホームページに掲載し、その注釈において、徴用の性質上、対象者の意思に反し徴用されたこともあったという意味であり、今回の日本代表団の発言は違法な「強制労働」があったと認めるものではなく、その旨は韓国側にも明確に伝達していると主張した。

一方、7 月 6 日に開かれた韓国国会外交統一委員会全体会議では、尹外相が登録の経緯について報告し、「我々の正当な憂慮が忠実に反映される形で決定した」と評し、羅卿瑗（ナ・ギョンウォン）同委員長も「政府、国会、民間のすべてが総力的外交を行った結果であり、非常に貴重な結果だと考える」と述べた。

また、7 月 7 日に開かれた閣議で朴大統領は「本日はラッキーナンバーが 2 つも入った日だが、今回の世界文化遺産登録において成果を収め、（中略）IMO（国際海事機関）事務総長に「韓国人が」選出されるなど、大変嬉しい知らせが相次ぎ、実に喜ばしい日だと考える」と評価した。

参考文献（インターネット情報は 2015 年 9 月 14 日現在である。[]内は筆者による補記である。）

- ・「일본 근대산업시설의 세계유산등재에 의사에 반하여 강제로 노역한 역사를 반영」  
<<http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>
- ・「외교부, '일 세계유산 강제노역 반영' 홈페이지」  
<<http://korea.kr/policy/diplomacyView.do?newsId=148797711>>
- ・「제 29 회 국무회의 관련 대변인 서면브리핑」<<http://www1.president.go.kr/news/briefingList.php>>